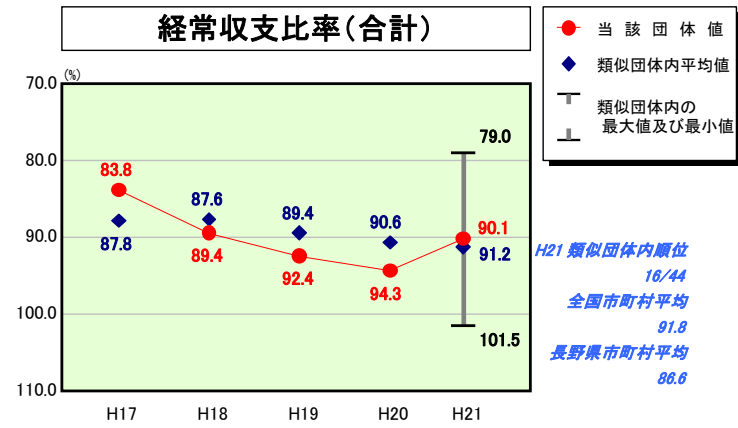


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

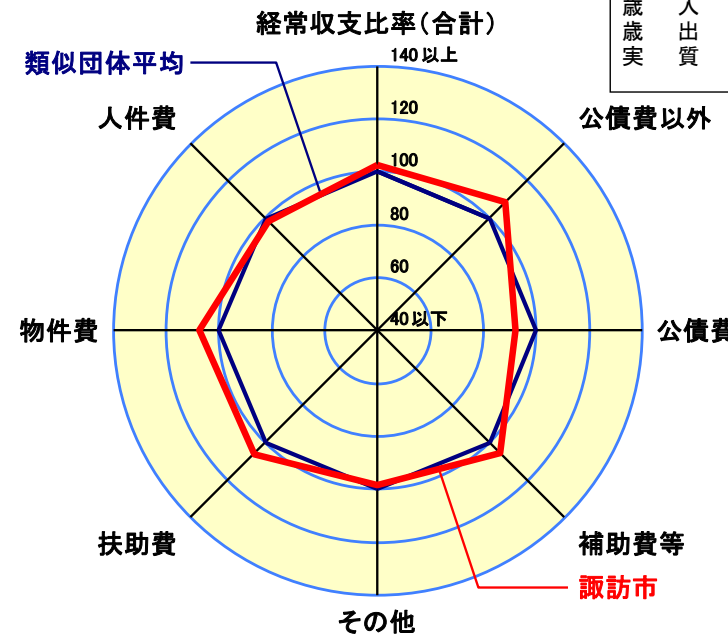
経常収支比率の分析



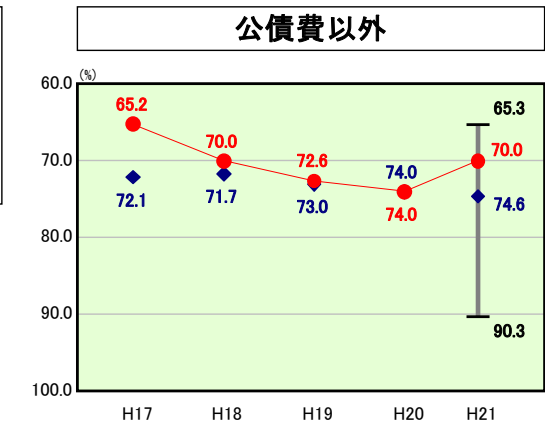
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21 類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

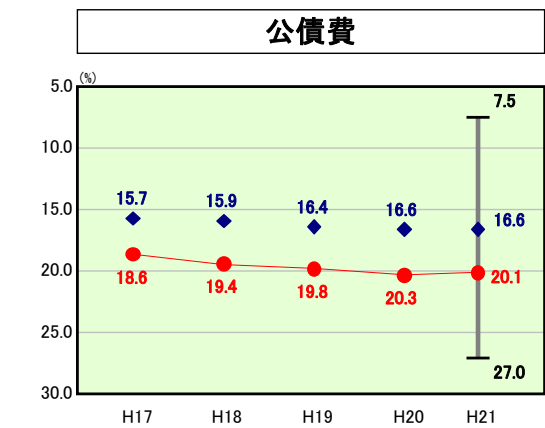
人口	50,862人(H22.3.31現在)
面積	109.06 km ²
標準財政規模	11,332,158千円
歳入総額	21,002,201千円
歳出総額	20,197,071千円
実質収支	752,134千円



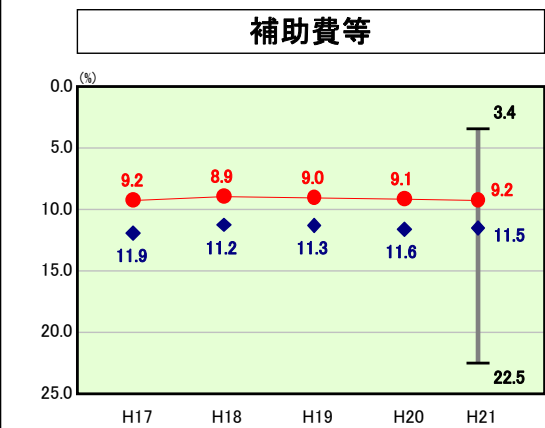
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



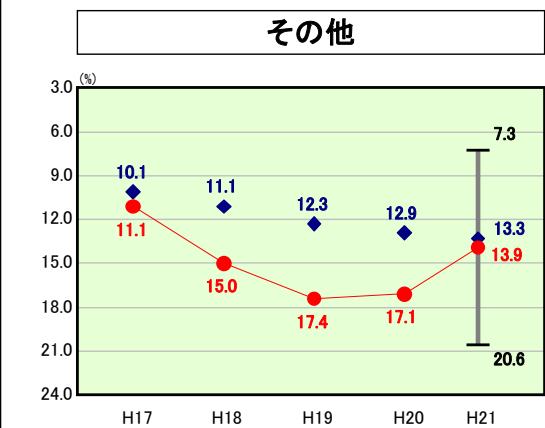
H21 類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 71.9
長野県市町村平均 66.8



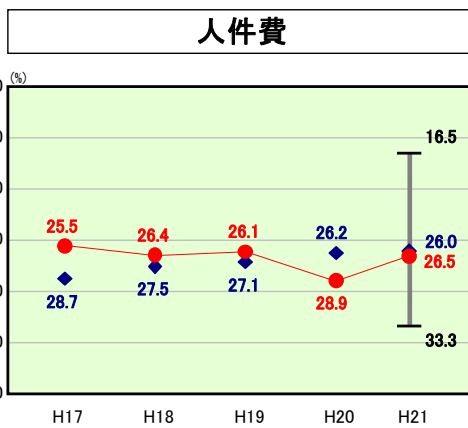
H21 類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 19.9
長野県市町村平均 19.8



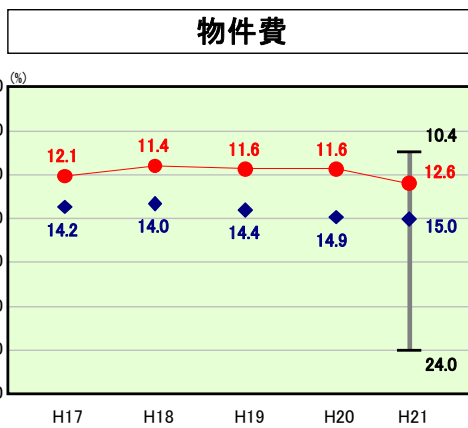
H21 類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 10.5
長野県市町村平均 14.4



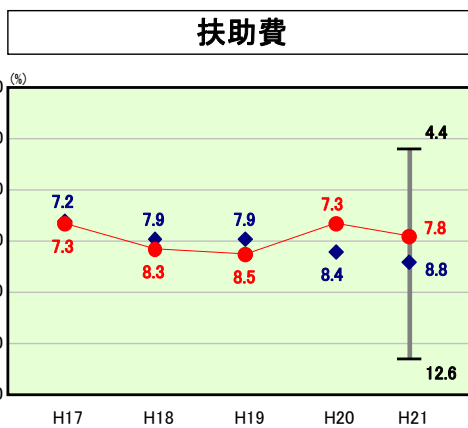
H21 類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 12.1
長野県市町村平均 12.7



H21 類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 26.7
長野県市町村平均 22.1



H21 類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 13.0
長野県市町村平均 11.6



H21 類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 9.6
長野県市町村平均 6.0

分析欄

○経常収支比率
下水道事業会計への繰入金のうち基準内繰入の額が減り、基準外繰入の額が大幅に増えたことにより経常収支比率は90.1%と前年度に比較して大きな減少となりました。これにより類似団体の平均値まで比率としては改善されたものの、人件費、扶助費をはじめとする固定的経費が増加し、引き続きこの比率が高水準に推移しており財政の硬直化が進んでいることから、1億円の財政調整を継続するほか、使いきり予算からの脱却を目指すなど徹底した行財政改革の推進により、歳入確保と歳出削減に取り組めます。

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、人口一人当たりの決算額も平均を上回っています。内訳をみると、目的別では民生費関係、職種別では委員等報酬の決算額が高くなっています。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金等は、消防業務を広域対応しているために高い比率となっています。引き続き職員配置適正化計画に基づく人員削減の取組みを継続するとともに、民間活力の活用(委託化)の検討を行い、人件費総体の抑制を図ります。

○物件
物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回りました。指定管理者制度の導入などの委託化を推進することにより、今後歳出の性質が人件費から物件費(委託料)へシフトされると予想されます。引き続き、各種事務事業の見直し、点検を行い、コストの削減に努めます。

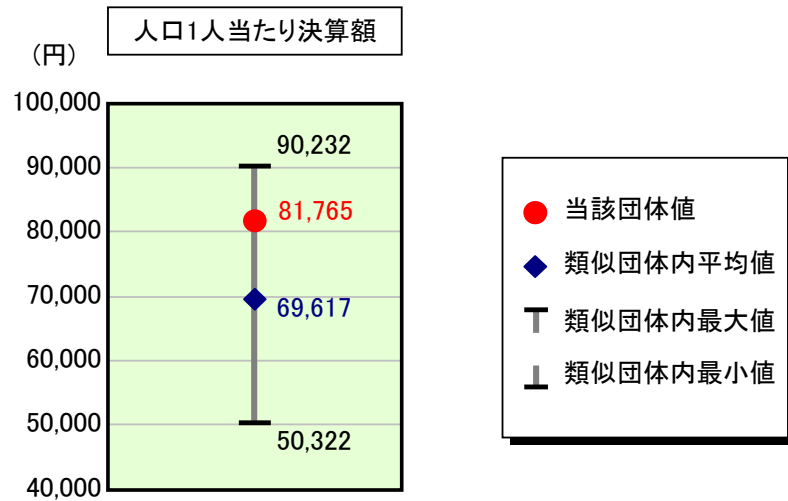
○扶助費
人口一人当たりの決算額、経常収支比率で類似団体平均を下回りました。扶助費は決算額、経常収支比率とも増加傾向にあります。児童福祉費や教育関係経費に係る扶助費の伸びがその要因にあげられますので、資格審査等の適正化などを進めていく必要があります。

○公債費
経常収支比率は類似団体の平均を上回りましたが、人口一人当たりの決算額は下回りました。近年、公債費の占める比率が高水準で推移していますが、これは平成13年度～平成16年度にかけて集中施工した大型建設事業に係る起債の元利償還によるものです。しかし起債現在高は平成16年度をピークに減少しています。また、公債費の償還ピークは平成20年度になりますが、平成20年度に補償金免除繰上償還の実施があり、後年度の負担を軽減することができました。これは平成22年度以降でも実施の予定です。新規の起債発行については、後年度における財政負担を慎重に検討し、適正規模での発行に努めていきます。

○普通建設事業
平成17年度を起点として決算額、人口一人当たりの決算額が共に大きく増加しています。これは、市民生活に密着した街路整備事業と安心・安全な街づくりのための小中学校耐震化、災害防止などの事業を共に長期間にわたり施工されたため、今後も市民生活に直結した真に必要な事業の選択と重点化に努めます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



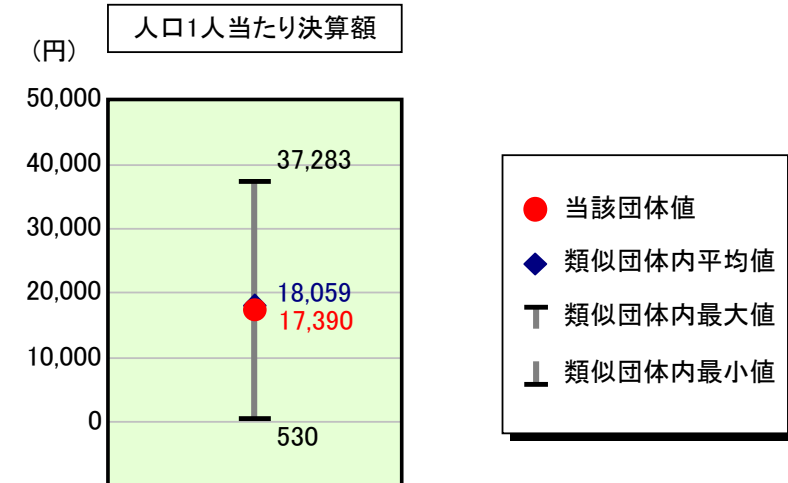
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,058,973	79,804	61,963	28.8
賃金(物件費)	68,027	1,337	5,041	▲ 73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	461,403	9,072	5,125	77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,963	412	2,232	▲ 81.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,822	1,255	1,543	▲ 18.7
▲退職金	▲ 514,469	▲ 10,115	▲ 7,359	37.5
合計	4,158,719	81,765	69,617	17.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	6.84	1.18
ラスパイレス指数	95.5	97.9	▲ 2.4

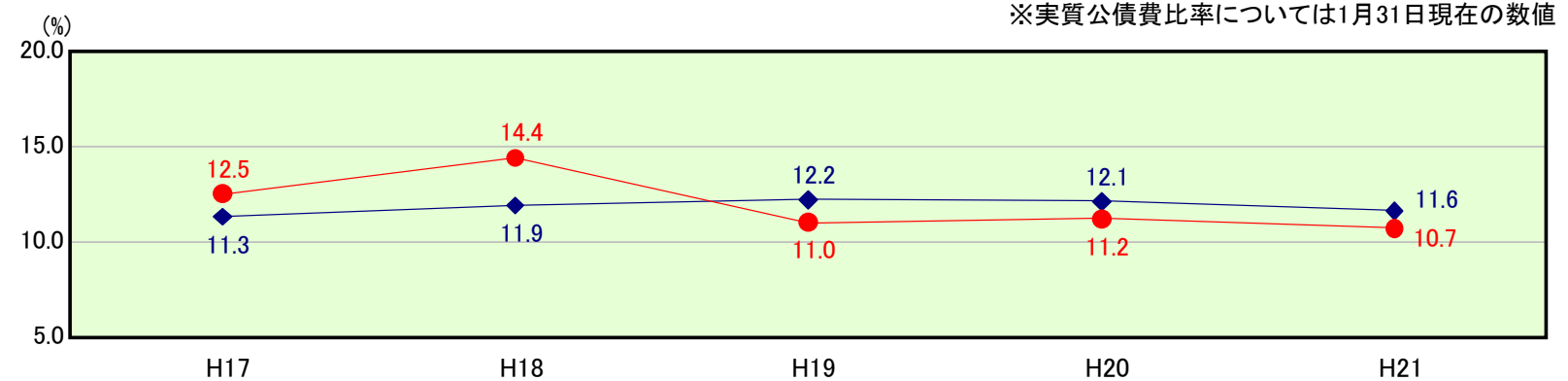
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

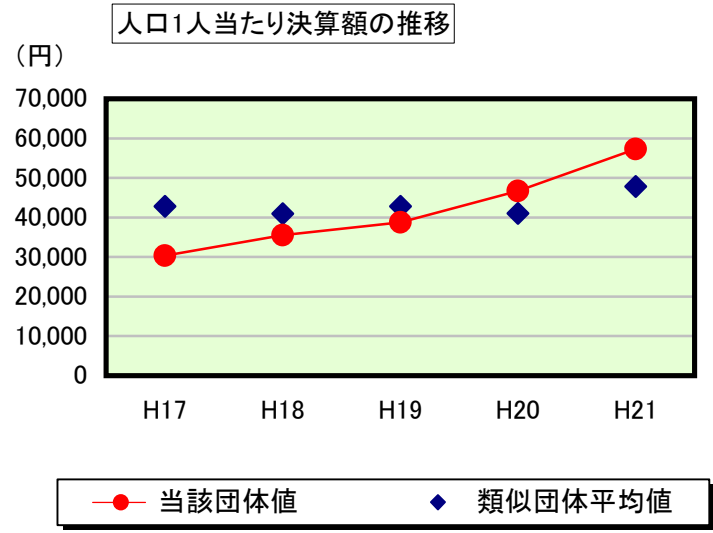
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,310,444	45,426	34,808	30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	725,512	14,264	14,023	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,367	715	2,608	▲ 72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	200,438	3,941	1,189	231.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	48	1	43	▲ 97.7
▲特定財源の額	▲ 414,692	▲ 8,153	▲ 7,154	14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,973,643	▲ 38,804	▲ 27,540	40.9
合計	884,474	17,390	18,059	▲ 3.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,588,985	30,380	▲ 53.3	42,811	▲ 15.3	▲ 38.0
うち単独分	1,458,877	27,892	▲ 56.0	29,783	▲ 15.4	▲ 40.6
H18	1,847,675	35,524	16.9	40,944	▲ 4.4	21.3
うち単独分	1,202,000	23,110	▲ 17.1	26,436	▲ 11.2	▲ 5.9
H19	2,006,517	38,796	9.2	42,793	4.5	4.7
うち単独分	1,397,855	27,027	16.9	25,038	▲ 5.3	22.2
H20	2,393,203	46,707	20.4	41,052	▲ 4.1	24.5
うち単独分	1,707,261	33,320	23.3	25,573	2.1	21.2
H21	2,912,564	57,264	22.6	47,847	16.6	6.0
うち単独分	1,699,794	33,420	0.3	27,406	7.2	▲ 6.9
過去5年間平均	2,149,789	41,734	3.2	43,089	▲ 0.5	3.7
うち単独分	1,493,157	28,954	▲ 6.5	26,847	▲ 4.5	▲ 2.0